

令和2年度
資金管理業務に関する
決算報告書

(第18期 第1四半期)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 2年 6月30日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

東京都港区芝大門一丁目1番30号
日本自動車会館11階

資金管理業務に関する決算報告書 目次

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計	1
貸借対照表	3
正味財産増減計算書	4
財産目録	5
収支計算書	7
収支計算書に対する注記	8
2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計	9
貸借対照表	11
正味財産増減計算書	12
財産目録	13
収支計算書	14
収支計算書に対する注記	15
3. 資金管理業務に関する事業会計	17
貸借対照表	19
正味財産増減計算書	20
財産目録	22
収支計算書	24
収支計算書に対する注記	26
4. 財務諸表に対する注記	27
財務諸表に対する注記	28
5. 独立業務実施者のレビュー報告	33
財務諸表分	34
収支計算書分	36
＜参考資料＞ 前期比較をした収支計算書	39
再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	40
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	41
資金管理業務に関する事業会計 収支計算書	42

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計

再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (令和 2年 6月30日)	前 期 末 (令和 2年 3月31日)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
未収入金	7,445,333,184	11,503,126,891	△4,057,793,707
流動資産合計	7,445,333,184	11,503,126,891	△4,057,793,707
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
再資源化預託金等特定資産	926,052,168,011	929,915,618,731	△3,863,450,720
特定資産合計	926,052,168,011	929,915,618,731	△3,863,450,720
固定資産合計	926,052,168,011	929,915,618,731	△3,863,450,720
資産合計	933,497,501,195	941,418,745,622	△7,921,244,427
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,475,966,789	1,610,027,509	△134,060,720
預り金	4,377	4,480	△103
流動負債合計	1,475,971,166	1,610,031,989	△134,060,823
2. 固定負債			
再資源化等預託金	841,826,975,626	848,403,035,419	△6,576,059,793
情報管理預託金	13,292,935,240	13,419,455,730	△126,520,490
未払再資源化預託金等利息	76,901,619,163	77,986,222,484	△1,084,603,321
固定負債合計	932,021,530,029	939,808,713,633	△7,787,183,604
負債合計	933,497,501,195	941,418,745,622	△7,921,244,427
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	933,497,501,195	941,418,745,622	△7,921,244,427

再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 6月30日)	前 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 6月30日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
再資源化預託金等特定資産運用益	990,384,112	1,275,904,510	△285,520,398
② 承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額			
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための負債の減少額	1,810,992,720	0	1,810,992,720
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための負債の減少額	181,099,250	295,967,230	△114,867,980
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための未払再資源化等利息の減少額	289,007,280	0	289,007,280
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんの未払再資源化等利息の減少額	28,900,724	45,527,502	△16,626,778
承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額計	2,309,999,974	341,494,732	1,968,505,242
経常収益計	3,300,384,086	1,617,399,242	1,682,984,844
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払再資源化預託金等利息	990,384,112	1,275,904,510	△285,520,398
② 他会計への繰出額			
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額(元本分)	1,992,091,970	295,967,230	1,696,124,740
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額(利息分)	317,908,004	45,527,502	272,380,502
他会計への繰出額計	2,309,999,974	341,494,732	1,968,505,242
経常費用計	3,300,384,086	1,617,399,242	1,682,984,844
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和 2年 6月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	未収入金	再資源化預託金等の未収額	自動車所有者が再資源化等預託金及び情報管理預託金(以下「再資源化預託金等」という。)として資金管理法人に預託した金銭の未収分	3,405,348,270
		有価証券未収利息	特定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	1,783,723,269
		資金管理業務に関する事業会計 未収入金	主に自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座に入金されているが、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	2,256,261,645
流動資産合計				7,445,333,184
(固定資産) 特定資産	再資源化預託金等 特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭を、資金管理法人が特定資産の銀行預金として管理しているもの	3,778,618,448
		普通預金 みずほ銀行 本店		1,500,000,000
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		4,377
		有価証券 資産管理サービス信託銀行 本店	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の満期保有目的債券として運用し、信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	920,773,540,173
		別段預金 資産管理サービス信託銀行 本店	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	5,013
固定資産合計				926,052,168,011
資産合計				933,497,501,195
(流動負債)	未払金	中古自動車輸出に伴う自動車所有者に対する未払額	自動車所有者が当該自動車を輸出したことにより資金管理法人に取戻し請求した再資源化預託金等の未払い分	1,421,903,194
		マニフェスト発行取消しに伴う自動車所有者に対する未払額	マニフェスト発行取消しにより資金管理法人が自動車所有者へ返金する再資源化預託金等の未払い分	3,350
		資金管理業務に関する事業会計 未払金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	54,055,468
		その他		4,777
	預り金	資金管理業務に関する事業会計 預り金	資金管理業務に関する事業会計からの預り金	4,377
流動負債合計				1,475,971,166

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)	再資源化等預託金		自動車製造業者等が使用済自動車のシュレッダーダスト、エアバッグ類及びフロン類の再資源化等を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理法人に預託した金銭。主に当該再資源化等が行われるときに資金管理法人が自動車製造業者等へ払渡すもの	841,826,975,626
	情報管理預託金		情報管理センターが使用済自動車の情報管理を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理法人に預託した金銭。主に当該情報管理が行われるときに資金管理法人が情報管理センターへ払渡すもの	13,292,935,240
	未払再資源化預託金等利息		自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭を特定資産で運用して得た利息等。主に資金管理法人が自動車製造業者等及び情報管理センターに払渡す再資源化預託金等に付すもの	76,901,619,163
固定負債合計				932,021,530,029
負債合計				933,497,501,195
正味財産				0

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

令和 2年 4月 1日 から 令和 2年 6月30日 まで

(単位：円)

科 目	年 度 予 算 額	第 1 四半期決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,670,020,000	2,365,357,436	7,304,662,564	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	51,511,032,000	8,080,716,470	43,430,315,530	
情報管理預託金預り収入	674,466,000	109,804,240	564,661,760	
預託金預り収入計	52,185,498,000	8,190,520,710	43,994,977,290	
事業活動収入計	61,855,518,000	10,555,878,146	51,299,639,854	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	33,299,580,000	8,586,507,260	24,713,072,740	
情報管理預託金払渡支出	642,375,000	160,392,130	481,982,870	
未払再資源化預託金等利息支払支出	5,067,516,000	1,303,522,759	3,763,993,241	
預託金払渡支出計	39,009,471,000	10,050,422,149	28,959,048,851	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	17,909,256,000	4,154,109,633	13,755,146,367	
未払再資源化預託金等利息支払支出	2,031,441,000	453,556,670	1,577,884,330	
預託金輸出返還支出計	19,940,697,000	4,607,666,303	15,333,030,697	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	2,266,222,996	1,992,091,970	274,131,026	(注1)
未払再資源化預託金等利息支払支出	317,908,004	317,908,004	0	(注1)
他会計への繰入金支出計	2,584,131,000	2,309,999,974	274,131,026	
事業活動支出計	61,534,299,000	16,968,088,426	44,566,210,574	
事業活動収支差額	321,219,000	△6,412,210,280	6,733,429,280	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	61,653,050,000	17,179,159,013	44,473,890,987	
投資活動収入計	61,653,050,000	17,179,159,013	44,473,890,987	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	61,653,912,000	14,690,681,617	46,963,230,383	
投資活動支出計	61,653,912,000	14,690,681,617	46,963,230,383	
投資活動収支差額	△862,000	2,488,477,396	△2,489,339,396	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	320,357,000	△3,923,732,884	4,244,089,884	
前期繰越収支差額	11,047,548,000	9,893,094,902	1,154,453,098	
次期繰越収支差額	11,367,905,000	5,969,362,018	5,398,542,982	

(注1) 他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より317,908,004円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金、未払金及び預り金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第1四半期会計期間末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前会計年度末残高 (令和2年3月31日現在)	当第1四半期会計期間末残高 (令和2年6月30日現在)
未収入金	11,503,126,891	7,445,333,184
合 計	11,503,126,891	7,445,333,184
未払金	1,610,027,509	1,475,966,789
預り金	4,480	4,377
合 計	1,610,031,989	1,475,971,166
次期繰越収支差額	9,893,094,902	5,969,362,018

3. 科目間の流用について

他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より317,908,004円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。(注1)

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
他会計への繰入金支出 －承認・認可済特定再資源化預託金等の 管理に関する会計への繰入金支出	2,584,131,000	△ 317,908,004	2,266,222,996
他会計への繰入金支出 －未払再資源化預託金等利息支払支出	0	317,908,004	317,908,004

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (令和 2年 6月30日)	前 期 末 (令和 2年 3月31日)	増 減
I 資産の部			
1. 固定資産			
(1) 特定資産			
承認・認可済特定再資源化預託金等特定 資産	2,100,000,000	0	2,100,000,000
特定資産合計	2,100,000,000	0	2,100,000,000
固定資産合計	2,100,000,000	0	2,100,000,000
資産合計	2,100,000,000	0	2,100,000,000
II 負債の部			
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金等	2,100,000,000	0	2,100,000,000
指定正味財産合計	2,100,000,000	0	2,100,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,100,000,000)	(0)	(2,100,000,000)
2. 一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	2,100,000,000	0	2,100,000,000
負債及び正味財産合計	2,100,000,000	0	2,100,000,000

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 6月30日)	前 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 6月30日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 他会計からの繰入額			
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入額	209,999,974	341,494,732	△131,494,758
経常収益計	209,999,974	341,494,732	△131,494,758
(2) 経常費用			
① 事業費			
承認・認可済特定再資源化預託金等出 えんのための費用	209,999,974	341,494,732	△131,494,758
経常費用計	209,999,974	341,494,732	△131,494,758
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等	2,100,000,000	0	2,100,000,000
当期指定正味財産増減額	2,100,000,000	0	2,100,000,000
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	2,100,000,000	0	2,100,000,000
III 正味財産期末残高	2,100,000,000	0	2,100,000,000

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和 2年 6月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
流動資産合計				0
(固定資産)				
特定資産	承認・認可済特定 再資源化預託金等 特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	大規模災害発生時に対応するための資金。 番号不明被災自動車の再資源化等を実施す るために確保しておくもの 大規模災害発生時に対応するための資金。 指定法人の事業所が罹災した場合に備え、 事業継続計画に対応するために確保しておく もの	2,000,000,000 100,000,000
固定資産合計				2,100,000,000
資産合計				2,100,000,000
(流動負債)				
流動負債合計				0
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				0
正味財産				2,100,000,000

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

令和 2年 4月 1日 から 令和 2年 6月30日 まで

(単位：円)

科 目	年 度 予 算 額	第 1 四半期決算額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 他会計からの繰入金収入 再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	2,584,131,000	2,309,999,974	274,131,026	
事業活動収入計	2,584,131,000	2,309,999,974	274,131,026	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	162,960,000	0	162,960,000	
承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	321,171,000	209,999,974	111,171,026	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	484,131,000	209,999,974	274,131,026	
事業活動支出計	484,131,000	209,999,974	274,131,026	
事業活動収支差額	2,100,000,000	2,100,000,000	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	484,131,000	209,999,974	274,131,026	
投資活動収入計	484,131,000	209,999,974	274,131,026	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	2,584,131,000	2,309,999,974	274,131,026	
投資活動支出計	2,584,131,000	2,309,999,974	274,131,026	
投資活動収支差額	△2,100,000,000	△2,100,000,000	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第1四半期会計期間末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前会計年度末残高 (令和2年3月31日現在)	当第1四半期会計期間末残高 (令和2年6月30日現在)
未収入金	0	0
合 計	0	0
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	0	0

3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

3. 資金管理業務に関する事業会計

資金管理業務に関する事業会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (令和 2年 6月30日)	前 期 末 (令和 2年 3月31日)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預貯金	4,694,854,866	7,135,536,523	△2,440,681,657
未収入金	237,718,067	282,062,674	△44,344,607
仮払金	130,277,074	8,526,259	121,750,815
前払費用	1,033,428	1,045,288	△11,860
貯蔵品	8,845,057	3,486,613	5,358,444
流動資産合計	5,072,728,492	7,430,657,357	△2,357,928,865
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
情報システム刷新準備資金	2,267,221,120	2,267,221,120	0
特定資産合計	2,267,221,120	2,267,221,120	0
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	6,583,473	7,403,058	△819,585
長期預け金	7,605,053	7,605,053	0
その他固定資産合計	14,188,526	15,008,111	△819,585
固定資産合計	2,281,409,646	2,282,229,231	△819,585
資産合計	7,354,138,138	9,712,886,588	△2,358,748,450
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	114,509,803	288,204,619	△173,694,816
預り金	2,255,948,683	4,270,356,681	△2,014,407,998
賞与引当金	8,714,421	5,652,529	3,061,892
流動負債合計	2,379,172,907	4,564,213,829	△2,185,040,922
負債合計	2,379,172,907	4,564,213,829	△2,185,040,922
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,267,221,120)	(2,267,221,120)	(0)
正味財産合計	4,974,965,231	5,148,672,759	△173,707,528
負債及び正味財産合計	7,354,138,138	9,712,886,588	△2,358,748,450

資金管理業務に関する事業会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 6月30日)	前 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 6月30日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	0	1,416	△1,416
② 事業収益			
資金管理料金収益	247,075,270	362,055,860	△114,980,590
輸出取戻し手数料収益	84,849,395	108,739,662	△23,890,267
事業収益計	331,924,665	470,795,522	△138,870,857
③ 受取負担金			
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの受取負担金	216,555,107	312,247,920	△95,692,813
④ 雑収益			
受取利息	0	3,897	△3,897
還付消費税	25,090,074	26,572,669	△1,482,595
雑収益計	25,090,074	26,576,566	△1,486,492
経常収益計	573,569,846	809,621,424	△236,051,578
(2) 経常費用			
① 事業費			
新車購入時預託関連費	95,674,171	136,256,740	△40,582,569
引取時預託関連費	2,353,460	2,963,850	△610,390
輸出取戻し事業費	88,517,804	129,874,410	△41,356,606
システム関連費	88,531,704	95,173,378	△6,641,674
サポート業務運営委託費	389,216,575	571,100,429	△181,883,854
理解普及活動費	17,851,292	25,488,570	△7,637,278
資金運用管理費	776,772	701,717	75,055
その他の事業費	56,640,715	62,975,600	△6,334,885
事業費計	739,562,493	1,024,534,694	△284,972,201
② 管理費			
旅費交通費	0	40,542	△40,542
通信運搬費	101,617	88,083	13,534
減価償却費	819,585	757,580	62,005
消耗品費	97,518	1,855,223	△1,757,705
印刷製本費	0	19,776	△19,776
新聞図書費	56,249	16,299	39,950
光熱水料費	44,869	67,507	△22,638
リース料	12,474	14,202	△1,728
賃借料	2,908,791	3,309,557	△400,766
事務所清掃料	104,912	86,280	18,632
修繕費	628,159	732,397	△104,238
保険料	25,600	26,540	△940
租税公課	800	800	0
支払手数料	33,534	42,873	△9,339
業務研修費	5,500	32,881	△27,381
委託費	807,140	759,934	47,206
監査費用	1,338,700	1,314,360	24,340
顧問料	729,433	373,161	356,272
雑費	0	2,808	△2,808
管理費計	7,714,881	9,540,803	△1,825,922
経常費用計	747,277,374	1,034,075,497	△286,798,123
当期経常増減額	△173,707,528	△224,454,073	50,746,545
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			

科 目	当 期	前 期	増 減
	(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 6月30日)	(自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 6月30日)	
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△173,707,528	△224,454,073	50,746,545
一般正味財産期首残高	5,148,672,759	5,568,728,493	△420,055,734
一般正味財産期末残高	4,974,965,231	5,344,274,420	△369,309,189
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	4,974,965,231	5,344,274,420	△369,309,189

資金管理業務に関する事業会計 財産目録

令和 2年 6月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預貯金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	運転資金として	4,688,946,982
		三菱UFJ銀行 東京公務部		1,998
		三菱UFJ信託銀行 本店		7,927
		みずほ銀行 本店		15,026
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		5,882,933
	未収入金	資金管理料金の未収額	自動車所有者が資金管理料金として資金管理法人に預託した金銭の未収分	102,817,830
		法人管理業務に関する会計 未収入金	事務統括部に対する未収分	55,754,695
		再資源化預託金等の管理に関する会計 未収入金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座から資金移動が未了の分	54,055,468
		還付消費税	資金管理法人において計算した消費税の還付額	25,090,074
	仮払金	理解活動業務に関する事業会計 仮払金	広報・理解活動推進部への仮払い分	90,670,487
		法人管理業務に関する会計 仮払金	事務統括部への仮払い分	39,600,000
		再資源化預託金等の管理に関する会計 仮払金	再資源化預託金等の管理に関する会計への仮払い分	4,377
		その他		2,210
	前払費用	法人管理業務に関する会計 前払費用	事務統括部への前払い分	982,414
		その他		51,014
	貯蔵品	リサイクル券	リサイクル券の未使用分	8,392,507
		スマートビットカード	スマートビットカードの未使用分	452,550
流動資産合計				5,072,728,492
(固定資産)				
特定資産	情報システム刷新準備資金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	情報システムの刷新を実施するための積立資産(特定費用準備資金)	2,267,221,120
その他固定資産	ソフトウェア	会計システム・ソフトウェア	公益目的保有財産であり、経理業務に使用しているもの	6,583,473
	長期預け金	法人管理業務に関する会計 長期預け金	事務所敷金の資金管理センター負担分	5,033,622
		システム関連業務に関する事業会計 長期預け金	事務所敷金のシステム部負担額のうち資金管理センター負担分	2,571,431
固定資産合計				2,281,409,646
資産合計				7,354,138,138

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	事業者委託手数料(預託関連)	リサイクル料金を預託するにあたり、事業者に対し手続きを委託した手数料の未払い分	31,305,277
		軽自動車検査協会に対する未払額	軽自動車検査情報提供料金の未払い分	12,473,730
		(一財)自動車検査登録情報協会に対する未払額	登録情報提供料金、回線伝送費、国手数料相当額の未払い分	8,492,012
		法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	60,071,818
		再資源化預託金等の管理に関する会計 未払金	再資源化預託金等の管理に関する会計に補填する金額の未払い分	681,915
		その他	リサイクル券発送費用等の未払い分他	1,485,051
	預り金	再資源化預託金等の管理に関する会計 預り金	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法に預託した金銭であって、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	2,255,579,730
		その他		368,953
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	8,714,421
流動負債合計				2,379,172,907
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				2,379,172,907
正味財産				4,974,965,231

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

令和 2年 4月 1日 から 令和 2年 6月30日 まで

(単位：円)

科 目	年 度 予 算 額	第 1 四半期決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	16,000	0	16,000	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,511,805,000	247,075,270	1,264,729,730	
輸出取戻し手数料収入	360,214,000	84,849,395	275,364,605	
事業収入計	1,872,019,000	331,924,665	1,540,094,335	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	162,960,000	0	162,960,000	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	388,844,000	216,555,107	172,288,893	
⑤ 雑収入				
受取利息収入	30,000	0	30,000	
還付消費税収入	21,516,000	25,090,074	△3,574,074	
雑収入計	21,546,000	25,090,074	△3,544,074	
事業活動収入計	2,445,385,000	573,569,846	1,871,815,154	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	583,332,000	101,037,991	482,294,009	
引取時預託関連費支出	10,828,000	2,348,084	8,479,916	
輸出取戻し事業費支出	468,530,000	88,517,804	380,012,196	
システム関連費支出	458,981,000	88,531,704	370,449,296	
サポート業務運営委託費支出	625,772,000	389,216,575	236,555,425	
理解普及活動費支出	248,900,000	17,851,292	231,048,708	
資金運用管理費支出	6,282,000	776,772	5,505,228	
その他の事業費支出	239,710,000	50,743,245	188,966,755	
事業費支出計	2,642,335,000	739,023,467	1,903,311,533	
② 管理費支出				
会議費支出	230,000	0	230,000	
旅費交通費支出	455,000	0	455,000	
通信運搬費支出	287,000	101,617	185,383	
消耗品費支出	497,000	97,518	399,482	
印刷製本費支出	24,000	0	24,000	
新聞図書費支出	125,000	56,249	68,751	
光熱水料費支出	231,000	44,869	186,131	
リース料支出	192,000	12,474	179,526	
賃借料支出	11,197,000	2,908,791	8,288,209	
事務所清掃料支出	339,000	104,912	234,088	
修繕費支出	1,006,000	628,159	377,841	
保険料支出	30,000	25,600	4,400	
租税公課支出	12,000	800	11,200	
支払手数料支出	148,000	33,534	114,466	
業務研修費支出	415,000	5,500	409,500	
委託費支出	7,654,000	807,140	6,846,860	
監査費用支出	13,971,000	1,338,700	12,632,300	
顧問料支出	1,843,000	729,433	1,113,567	
雑支出	16,000	0	16,000	
管理費支出計	38,672,000	6,895,296	31,776,704	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	9,132,000	2,835,578	6,296,422	

科	目	年 度 予 算 額	第 1 四半期決算額	差 異	備考
	事業活動支出計	2,690,139,000	748,754,341	1,941,384,659	
	事業活動収支差額	△244,754,000	△175,184,495	△69,569,505	
Ⅱ	投資活動収支の部				
1.	投資活動収入				
①	特定資産取崩収入				
	情報システム刷新準備資金取崩収入	34,060,000	0	34,060,000	
	投資活動収入計	34,060,000	0	34,060,000	
2.	投資活動支出				
	投資活動支出計	0	0	0	
	投資活動収支差額	34,060,000	0	34,060,000	
Ⅲ	財務活動収支の部				
1.	財務活動収入				
	財務活動収入計	0	0	0	
2.	財務活動支出				
	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ	予備費支出	100,000,000	-	100,000,000	
	当期収支差額	△310,694,000	△175,184,495	△135,509,505	
	前期繰越収支差額	2,873,038,000	2,868,609,444	4,428,556	
	次期繰越収支差額	2,562,344,000	2,693,424,949	△131,080,949	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、仮払金、前払費用、未払金及び預り金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第1四半期会計期間末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (令和2年3月31日現在)	当第1四半期会計期間末残高 (令和2年6月30日現在)
現金預貯金	7,135,536,523	4,694,854,866
未収入金	282,062,674	237,718,067
仮払金	8,526,259	130,277,074
前払費用	1,045,288	1,033,428
合 計	7,427,170,744	5,063,883,435
未払金	288,204,619	114,509,803
預り金	4,270,356,681	2,255,948,683
合 計	4,558,561,300	2,370,458,486
次期繰越収支差額	2,868,609,444	2,693,424,949

3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

4. 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律（以下、「法」という。）等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程（以下、「会計規程」という。）に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨（第4条）及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記を作成する旨（第39条）を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成は要しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得原価により算出している。但し、時価が取得価額より下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。

(3) 固定資産の減価償却方法

無形固定資産 定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 職員に対する賞与の支出に備えるため、当第1四半期会計期間末における賞与支給の見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当第1四半期会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当第1四半期会計期間末における要支給額を計上している。

退職給付引当資産、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。なお、資金管理センターにおいて発生する役職員の退職に係る費用については、資金管理業務に関する事業会計で計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

四半期末における消費税等の計算については資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計を独立の納税主体とみなして計算している。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (令和元年度末)	当期増加額	当期減少額	当第1四半期 会計期間末残高 (令和2年6月末)
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,267,221,120	0	0	2,267,221,120
合 計	2,267,221,120	0	0	2,267,221,120

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (令和元年度末)	当期増加額	当期減少額	当第1四半期 会計期間末残高 (令和2年6月末)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	929,915,618,731	14,706,935,320	18,570,386,040	926,052,168,011
合 計	929,915,618,731	14,706,935,320	18,570,386,040	926,052,168,011

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (令和元年度末)	当期増加額	当期減少額	当第1四半期 会計期間末残高 (令和2年6月末)
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	0	2,309,999,974	209,999,974	2,100,000,000
合 計	0	2,309,999,974	209,999,974	2,100,000,000

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	当第1四半期 会計期間末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,267,221,120	(0)	(2,267,221,120)	(0)
合 計	2,267,221,120	(0)	(2,267,221,120)	(0)

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当第1四半期 会計期間末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	926,052,168,011	(0)	(0)	(926,052,168,011)
合 計	926,052,168,011	(0)	(0)	(926,052,168,011)

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当第1四半期 会計期間末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産 承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	2,100,000,000	(2,100,000,000)	(0)	(0)
合 計	2,100,000,000	(2,100,000,000)	(0)	(0)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1) 特定資産

再資源化預託金等特定資産(再資源化預託金等の管理に関する会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第332回	23,534,059,950	24,189,186,000	655,126,050
利付国庫債券(10年)第341回	22,327,918,367	22,791,525,000	463,606,633
利付国庫債券(10年)第330回	21,963,195,736	22,540,776,000	577,580,264
その他の国債(66銘柄)	675,426,663,785	683,741,248,710	8,314,584,925
小 計(69銘柄)	743,251,837,838	753,262,735,710	10,010,897,872
地方債			
千葉県(20年)第10回	2,377,949,740	2,349,800,000	△ 28,149,740
大阪府(20年)第7回	1,911,502,288	1,886,880,000	△ 24,622,288
その他の地方債(59銘柄)	20,524,545,398	20,483,999,340	△ 40,546,058
小 計(61銘柄)	24,813,997,426	24,720,679,340	△ 93,318,086
政府保証債			
第233回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,105,627,353	4,911,030,000	△ 194,597,353
第235回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,588,270,990	4,404,660,000	△ 183,610,990
その他の政府保証債(150銘柄)	130,333,300,930	130,955,032,700	621,731,770
小 計(152銘柄)	140,027,199,273	140,270,722,700	243,523,427
その他の有価証券(29銘柄)	12,680,505,636	12,801,750,000	121,244,364
合 計(311銘柄)	920,773,540,173	931,055,887,750	10,282,347,577

(注)本財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化 預託金等	※	0	2,100,000,000	0	2,100,000,000	指定正味財産
合 計		0	2,100,000,000	0	2,100,000,000	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

8. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

① 再資源化預託金等の運用について

法第97条第1項に規定する運用方法の範囲内において、資金管理業務規程の別紙「再資源化預託金等の運用の基本方針」(以下、「運用の基本方針」という。)に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保を前提とし、その上で一定程度市場の金利動向を踏まえたものとしている。

② その他の資金運用について

本財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保の確実性が高いことを前提としている。

(2) 金融商品の内容及びリスク

① 再資源化預託金等

普通預金、国債、地方債、政府保証債、財投機関債及び社債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、国債、地方債及び政府保証債は価格変動リスク、財投機関債及び社債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

② その他の資金

普通預金による運用を実施している。預金は信用リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 再資源化預託金等の運用について

運用の基本方針に規定される「運用管理体制」に基づき実施している。また、資金管理業務諮問委員会にて、年度運用計画を審議し、四半期及び年度の運用の状況を報告している。

預金は預入時に一定の格付けを有する金融機関に限定することでリスクを低減し、国債、地方債及び政府保証債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債及び社債についても、購入時には一定の格付けを有するものに限定し、また、保有中に規定した格付けより下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

② その他の資金運用について

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付けを有する金融機関に限定することでリスクを低減している。

9. 特定再資源化預託金等の額

再資源化預託金等の管理に関する会計の固定負債の勘定科目である再資源化等預託金、情報管理預託金及び未払再資源化預託金等利息の残高に含まれる特定再資源化預託金等の額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当第1四半期 会計期間末残高	うち特定再資源化 預託金等の額
再資源化等預託金	841,826,975,626	16,051,243,071
情報管理預託金	13,292,935,240	61,330,950
未払再資源化預託金等利息	76,901,619,163	2,431,604,812
合 計	932,021,530,029	18,544,178,833

5. 独立業務実施者のレビュー報告書

独立業務実施者のレビュー報告書

令和2年9月8日

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

理事長 中村 崇 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

飯室進康 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

鶴飼千恵 

<財務諸表のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の第1四半期会計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠー5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びに財務諸表に対する注記（以下、これらのレビュー対象書類を「財務諸表」という。）についてレビューを行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財務諸表を作成することにある。また、財務諸表の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、全体としての財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財務諸表のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財務諸表に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

＜財産目録のレビュー＞

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和2年6月30日現在の令和2年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計の財産目録（「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。以下同じ。）についてレビューを行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財産目録を作成することにある。また、財産目録の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財産目録を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財産目録に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財産目録のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財産目録に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

財務諸表及び財産目録作成の基礎並びに利用制限

財務諸表及び財産目録は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立業務実施者のレビュー報告書

令和2年9月8日

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

理事長 中村 崇 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

飯室進康 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

鶏飼千恵 

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和2年4月1日から令和2年6月30日までの資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る収支計算書及び収支計算書に対する注記（以下、「収支計算書」という。）についてレビューを行った。

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）（以下「内部管理事項」という。）及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して収支計算書を作成することにある。また、収支計算書の作成に当たり適用される内部管理事項及び会計規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない収支計算書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から収支計算書に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した収支計算書のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の収支計算書に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

収支計算書作成の基礎並びに利用制限

収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

＜参考資料＞

前期比較をした収支計算書

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 6月30日)	前 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 6月30日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	2,365,357,436	2,388,253,131	△22,895,695	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	8,080,716,470	12,429,834,150	△4,349,117,680	
情報管理預託金預り収入	109,804,240	161,180,240	△51,376,000	
預託金預り収入計	8,190,520,710	12,591,014,390	△4,400,493,680	
事業活動収入計	10,555,878,146	14,979,267,521	△4,423,389,375	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	8,586,507,260	8,810,371,850	△223,864,590	
情報管理預託金払渡支出	160,392,130	168,956,670	△8,564,540	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,303,522,759	1,313,668,245	△10,145,486	
預託金払渡支出計	10,050,422,149	10,292,996,765	△242,574,616	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	4,154,109,633	4,570,781,934	△416,672,301	
未払再資源化預託金等利息支払支出	453,556,670	507,689,588	△54,132,918	
預託金輸出返還支出計	4,607,666,303	5,078,471,522	△470,805,219	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	1,992,091,970	295,967,230	1,696,124,740	
未払再資源化預託金等利息支払支出	317,908,004	45,527,502	272,380,502	
他会計への繰入金支出計	2,309,999,974	341,494,732	1,968,505,242	
事業活動支出計	16,968,088,426	15,712,963,019	1,255,125,407	
事業活動収支差額	△6,412,210,280	△733,695,498	△5,678,514,782	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	17,179,159,013	15,420,073,594	1,759,085,419	
投資活動収入計	17,179,159,013	15,420,073,594	1,759,085,419	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	14,690,681,617	17,534,920,954	△2,844,239,337	
投資活動支出計	14,690,681,617	17,534,920,954	△2,844,239,337	
投資活動収支差額	2,488,477,396	△2,114,847,360	4,603,324,756	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△3,923,732,884	△2,848,542,858	△1,075,190,026	
前期繰越収支差額	9,893,094,902	11,546,229,886	△1,653,134,984	
次期繰越収支差額	5,969,362,018	8,697,687,028	△2,728,325,010	

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 6月30日)	前 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 6月30日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 他会計からの繰入金収入 再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	2,309,999,974	341,494,732	1,968,505,242	
事業活動収入計	2,309,999,974	341,494,732	1,968,505,242	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出 承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	209,999,974	341,494,732	△131,494,758	
事業活動支出計	209,999,974	341,494,732	△131,494,758	
事業活動収支差額	2,100,000,000	0	2,100,000,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	209,999,974	341,494,732	△131,494,758	
投資活動収入計	209,999,974	341,494,732	△131,494,758	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	2,309,999,974	341,494,732	1,968,505,242	
投資活動支出計	2,309,999,974	341,494,732	1,968,505,242	
投資活動収支差額	△2,100,000,000	0	△2,100,000,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 6月30日)	前 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 6月30日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	0	1,416	△1,416	
② 事業収入				
資金管理料金収入	247,075,270	362,055,860	△114,980,590	
輸出取戻し手数料収入	84,849,395	108,739,662	△23,890,267	
事業収入計	331,924,665	470,795,522	△138,870,857	
③ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	216,555,107	312,247,920	△95,692,813	
④ 雑収入				
受取利息収入	0	3,897	△3,897	
還付消費税収入	25,090,074	26,572,669	△1,482,595	
雑収入計	25,090,074	26,576,566	△1,486,492	
事業活動収入計	573,569,846	809,621,424	△236,051,578	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	101,037,991	133,535,486	△32,497,495	
引取時預託関連費支出	2,348,084	2,957,466	△609,382	
輸出取戻し事業費支出	88,517,804	129,874,410	△41,356,606	
システム関連費支出	88,531,704	95,173,378	△6,641,674	
サポート業務運営委託費支出	389,216,575	571,100,429	△181,883,854	
理解普及活動費支出	17,851,292	25,488,570	△7,637,278	
資金運用管理費支出	776,772	701,717	75,055	
その他の事業費支出	50,743,245	55,356,099	△4,612,854	
事業費支出計	739,023,467	1,014,187,555	△275,164,088	
② 管理費支出				
旅費交通費支出	0	40,542	△40,542	
通信運搬費支出	101,617	88,083	13,534	
消耗品費支出	97,518	1,855,223	△1,757,705	
印刷製本費支出	0	19,776	△19,776	
新聞図書費支出	56,249	16,299	39,950	
光熱水料費支出	44,869	67,507	△22,638	
リース料支出	12,474	14,202	△1,728	
賃借料支出	2,908,791	3,309,557	△400,766	
事務所清掃料支出	104,912	86,280	18,632	
修繕費支出	628,159	732,397	△104,238	
保険料支出	25,600	26,540	△940	
租税公課支出	800	800	0	
支払手数料支出	33,534	42,873	△9,339	
業務研修費支出	5,500	32,881	△27,381	
委託費支出	807,140	759,934	47,206	
監査費用支出	1,338,700	1,314,360	24,340	
顧問料支出	729,433	373,161	356,272	
雑支出	0	2,808	△2,808	
管理費支出計	6,895,296	8,783,223	△1,887,927	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	2,835,578	3,288,678	△453,100	
事業活動支出計	748,754,341	1,026,259,456	△277,505,115	
事業活動収支差額	△175,184,495	△216,638,032	41,453,537	
II 投資活動収支の部				

科	目	当 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 6月30日)	前 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 6月30日)	増 減	備考
1.	投資活動収入				
	投資活動収入計	0	0	0	
2.	投資活動支出				
	投資活動支出計	0	0	0	
	投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ	財務活動収支の部				
1.	財務活動収入				
	財務活動収入計	0	0	0	
2.	財務活動支出				
	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額	0	0	0	
	当期収支差額	△175,184,495	△216,638,032	41,453,537	
	前期繰越収支差額	2,868,609,444	3,287,578,464	△418,969,020	
	次期繰越収支差額	2,693,424,949	3,070,940,432	△377,515,483	